

対策方針：超高齢社会に対応したICT活用方策の提案

- ・雪にも負けない、災害時でも安心できる救急医療機関へのアクセスの実現と、遠隔地におけるICTも含めた医療対応の強化

超高齢化社会における医療について、検討モデル地域での課題をもとに、実現可能性の高いICT活用対策モデルについて提案するとともに社会実験の企画を行った。

【救急医療ネットワーク強化のための対策】

北陸圏の第二次救急医療圏は、ほぼ網羅的に第二次救急医療機関が配置されており、かなり充実している状況である。一方、重篤な患者を受けいれることのできる第三次救急医療機関の配置状況は、人口集積の比較的高い地域に集中していることから、適切な時間内でのアクセスが困難である地域が存在する。

このような第三次救急医療機関へのアクセスが困難な区域は、主に半島地域や離島、県境を中心とする中山間地域に多く展開している。これらの区域では、高齢化率が25%を超えるなど高齢化の進展も著しく、救急時の対応に不安を抱える世帯も多い。

また、中山間地域では、降雪や大雨による通行規制などにより、第三次救急医療機関への到達時間をさらに要することも懸念されており、高次救急医療機関へのアクセス性の確保が急務となっている。第三次救急医療機関への到達時間を短縮するため、規格の高い道路や規格の高い道路への接続等、緊急時における交通ネットワークの整備を進めることが望ましい。また、これら地域から第三次救急医療機関への搬送時間を考慮して、初期治療等における遠隔医療を可能とする情報通信インフラの充実及び遠隔医療を実現するための医療体制の確立が求められる。

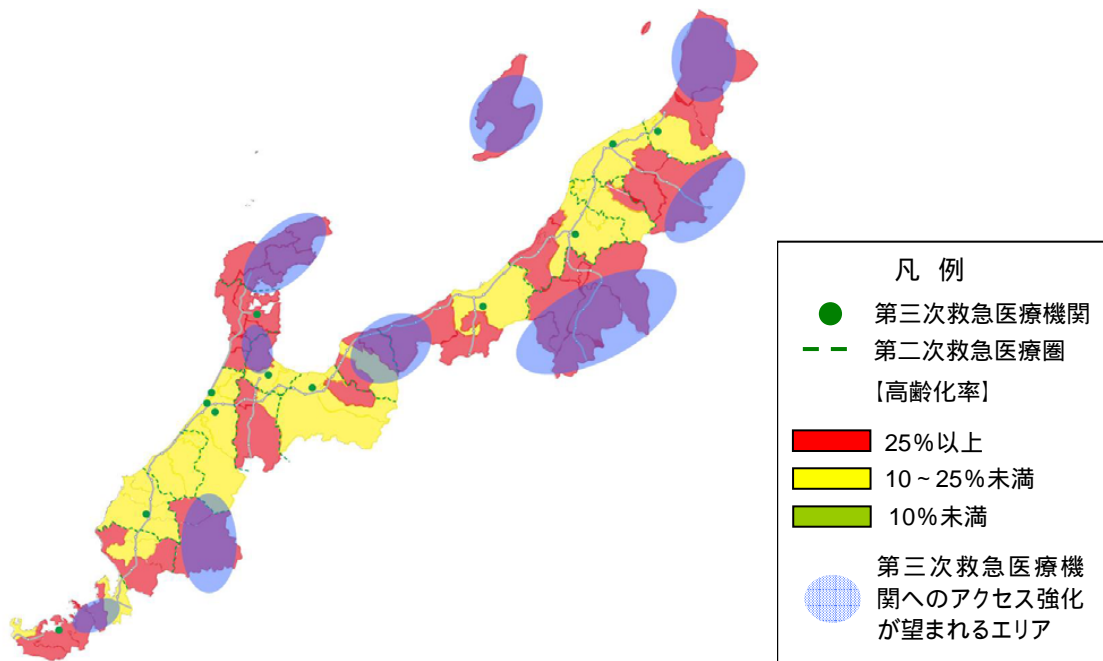


図 5-229 第三次救急医療機関へのアクセス強化が望まれるエリア

救急医療ネットワークの強化に関しては、規格の高い道路網の整備・充実を引き続き推進するとともに、既存の高速自動車道路でのスマートICの充実、道路管理用道路の救急車両の通行利用などにより、第三次救急医療機関への効率的かつ短時間でのアクセスの実現及び高次救急医療サービスへのアクセス困難区域の解消を目指す。



【出典】北陸地方整備局HP

図 5-230 救急医療ネットワークの強化

また、ICT基盤を整備・活用し、どのような状況下でも十分な医療サービスを受けることができる医療システムの構築を進める。

高齢者世帯を対象として、在宅介護システムや緊急通報システムを構築し、日常的な健康管理を行うとともに、救急患者の発生にも迅速かつ確に対応する環境を整備する。また、高次医療施設と中山間地を始めとする高次医療施設へのアクセスが困難な地域の診療所や介護施設等を情報通信網としてつなぎ、TV電話などを利用した遠隔診察により高次医療サービスを受診することのできる中山間地域等の医療体制を構築する。

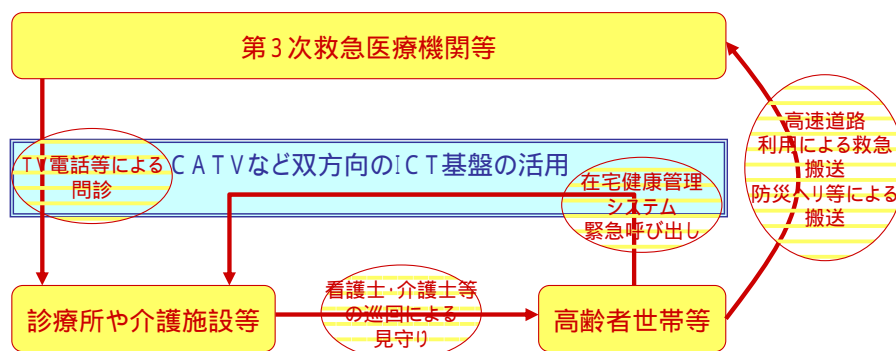
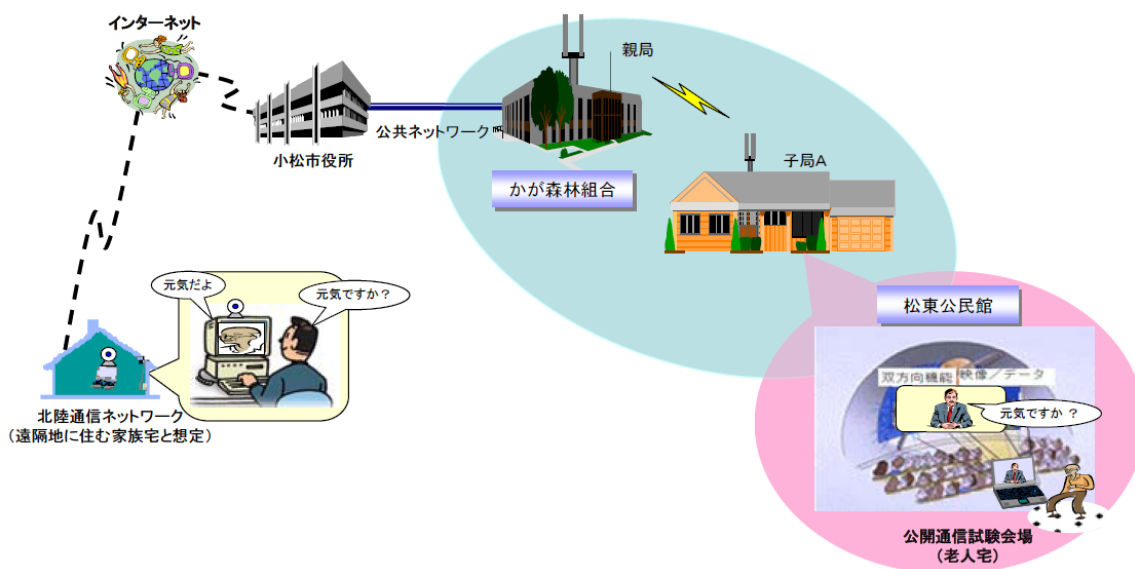


図 5-231 ICT基盤の充実による医療システムの充実

独居老人の暮らし見守りについてもICT活用が期待されているが、中山間地域においては情報通信網の整備が行き届かない状況がある。このようなブロードバンド空白地帯においては、無線アクセスシステムなどを利用した高齢者世帯の見守りが効果的であり、石川県では社会実験も実施されている。



【出典】北陸総合通信局「ブロードバンド空白地域解消のための無線アクセスシステムに関する調査検討 報告書」

図 5-232 一人暮らしのお年寄りの見守りの仕組み

3) 周産期医療への対応

周産期医療の立地状況を見ると、二次医療圏単位で見ると、今回ケーススタディを行った奥能登や魚沼等の地域は、周産期医療施設の空白地域となっている。

全国的にも周産期医療への対応が課題となる中で、次代を担う子どもを安心して生み、育てることのできる環境を維持・充実していくための対策が不可欠となる。



図 5-233 二次医療圏

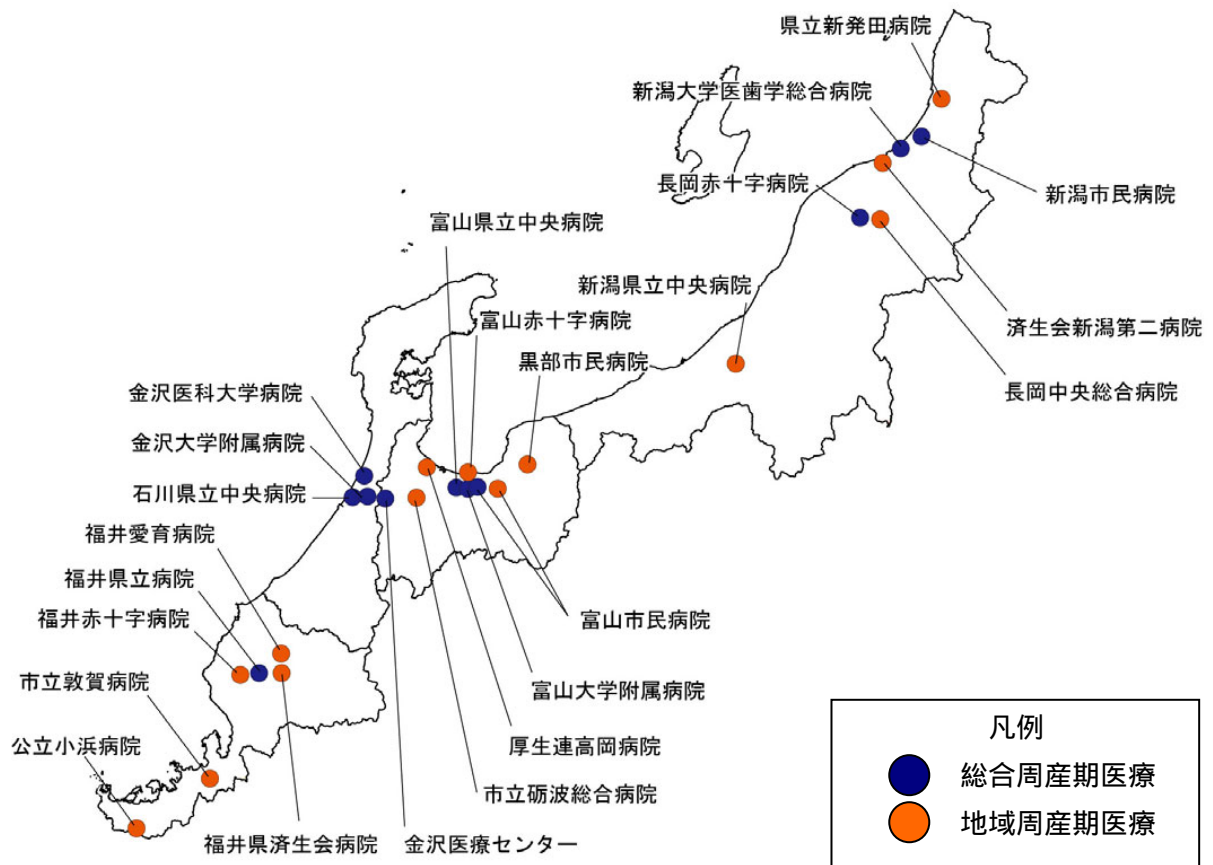


図 5-234 周産期医療施設の分布

そのような空白地域への対応として、次ページに提案する。

対策方針：周産期医療施設の立地状況に応じた受診機会の拡充

周産期医療施設の不足する地域では、以下の対策を提案する。

- ・周産期医療施設のない地域では、受診機会を確保するため、広域交通ネットワーク等の充実を推進する。
- ・上記に合わせ、二次医療圏を越えて、受診機会を確保する際には、対象施設の受入環境を確認の上、受入範囲の拡大に対応できる機能の強化を図る。
- ・さらに、ICT活用による遠隔医療体制を構築するなど、広域的なサポート体制を構築する。
- ・特に、県境部では、県を越えた医療機関の連携によって、広域的なサポート体制を確立する。

なお、下記に上記対策を検討すべきエリアを示した。

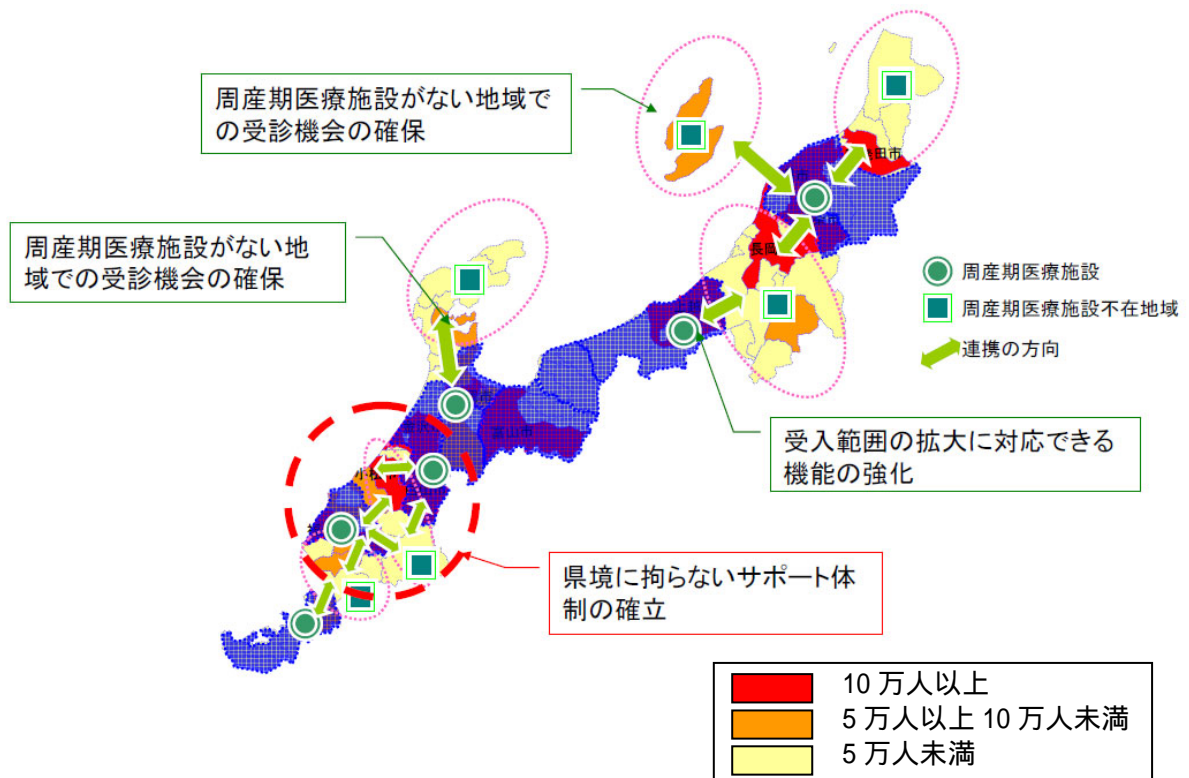


図 5-235 周産期医療対応の地域別対応方針

4) 克雪対策への広域的な支援

対策方針：豪雪地帯をはじめとして、高齢者・行政双方の負担増大が懸念される除雪対策への広域的な支援の仕組みづくり

北陸圏では、降雪による冬季の生活不安があり、特に高齢者世帯の多い中山間地域では雪下ろしや除雪が困難となるなど、豪雪地帯特有の問題を抱えている。冬季の安全・安心な暮らしを支えるための雪害対策として、克雪住宅の研究や普及を進めるとともに、都市と農山村の交流を通じた防除雪サポートへの支援の実施など、高齢者及び行政の負担軽減を図るための方策を実施する。

克雪住宅の研究・普及

- ・雪おろしの負担を軽減する落雪・融雪屋根の工夫
- ・雪貯蔵を活用した雪冷房
- ・克雪住宅の手引きの作成
- ・克雪対策資金融資事業



図 5-236 楽雪住宅（南砺市）

防除雪への広域的な支援体制の例

見守り情報の共有

- ・要援護者冬期在宅支援
- ・災害時要援護者避難支援
- ・総合情報ネットワークシステム整備事業

要援護者世帯に対する除雪支援

- ・集落安心づくり事業
- ・介護予防及び地域支え合い事業
- ・高齢者世帯等冬期道踏支援事業

除雪ボランティア

- ・ボランティア活動支援事業「福祉除雪ボランティア隊」
- ・除雪ボランティア「夢雪隊（むせつたい）」
- ・除雪ボランティア「遊雪隊（ゆうせつたい）」
- ・除雪ボランティア「コミュニティかわきた」



図 5-237 雪おろしボランティア（川口町）

- ・雪かきボランティア「スノーバスターズ」
- ・除雪ボランティアの広域的なコーディネート体制づくり
- ・金山高校による全校除雪ボランティア

不在家屋対策

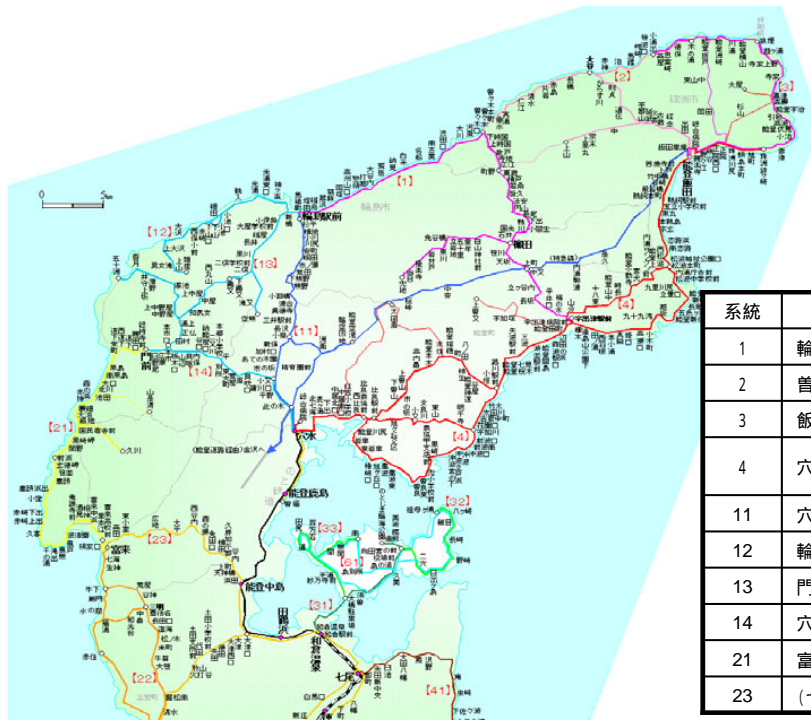
- ・不在家屋対策

(2) 地域の実情にあった地域交通の充実

ケーススタディのモデル地区である奥能登地域を例として、地域交通の運行状況について把握し、超高齢化社会における地域交通への不安解消や地域交通の維持・確保の方策について提案した。

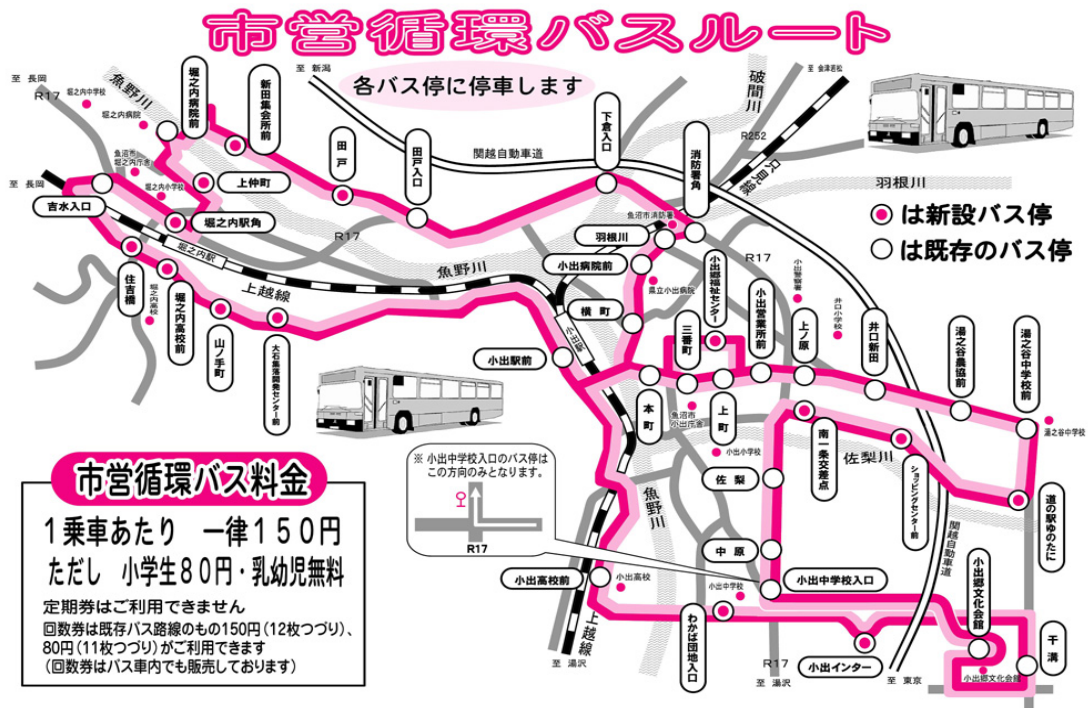
表 5-24 地域交通のあり方提案

<p>運行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の運行主体におけるサービスの一元化 中山間地域における日常の移動手段の確保を目的として、主体のシェア便などにより経営負担の軽減を図り、持続的な運行を確保する必要がある。 ・地域循環交通の利便性の向上 定期運行の維持困難な状況を受け、不定期運行への移行における地域循環交通の利便性の維持・確保 ・多様な事業者の複合的な運用 特定の事業者の負担を軽減し、地域交通のサービスレベルを維持するため、事業区域の枠を超えた相互運行などの複合的な運用
<p>エリア</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の分散する集落について、地域を網羅的に巡回することは困難なことから、デマンドシステムの導入を検討 ・地域内循環と地域間連絡の接続の確保；ある程度まとまりのある地域では域内での運用をしつつ、周辺の市町村間を結ぶ地域交通機関を確保
<p>多様な機能運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用効率の向上 高齢化の著しい中山間地域の集落では、利用効率が低下するものの日常生活の移動手段として確保が望まれる。そのため、物資の輸送、情報の伝達など、公共交通を基盤として多様な機能を持った運用により需要を確保



系統	運行区間	備考
1	輪島～宇出津	北鉄奥能登バス
2	善々木～飯田	〃
3	飯田～木の浦	〃
4	穴水～宇出津～珠洲	のと鉄道代替バス (廃止代替路線)
11	穴水～輪島	北鉄奥能登バス
12	輪島～上山	〃
13	門前～輪島	〃
14	穴水～門前	〃
21	富来～門前	北鉄能登バス
23	(七尾～)能登中島～富来	〃

図 5-238 奥能登地域の公共交通



【出典】魚沼市 HP

図 5-239 魚沼市市営巡回バス

対策方針：高齢化の進展の中で、高齢者でも日常の生活利便性を享受することのできる、地域独自の工夫による公共交通等の確保

北陸圏では、高齢者世帯においても、日常の移動手段として主に自動車を利用してはいるが、アンケート調査からみられるように、高齢化とともに自動車の運転に自信がなくなる反面、十分な公共交通機関がないため、不安をかかえながらも自家用車を利用せざるを得ない状況にあり、公共交通に期待するところは大きい。こうしたなか、公共交通を地域で支える取組や、自治体を超えた運行とデマンドタクシーとの連携による運行地域の補完など、独自性のある工夫を凝らした公共交通の取組が見られるようになっており、地域に即した効果的な支援が重要となっている。

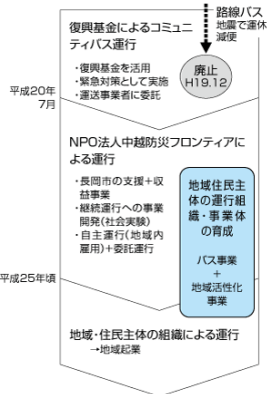
【参考】中山間地の交通確保：山古志太田地区（クローバーバス）

運営方針

期間限定、山古志・太田地区のコミュニティバス運営を先導
 地域内の全世帯がNPO会員となって頂くことがスタート
 運営に地域特性と自由な発想を取り入れるため運賃は無料
 地域の資源・拠点施設を活用



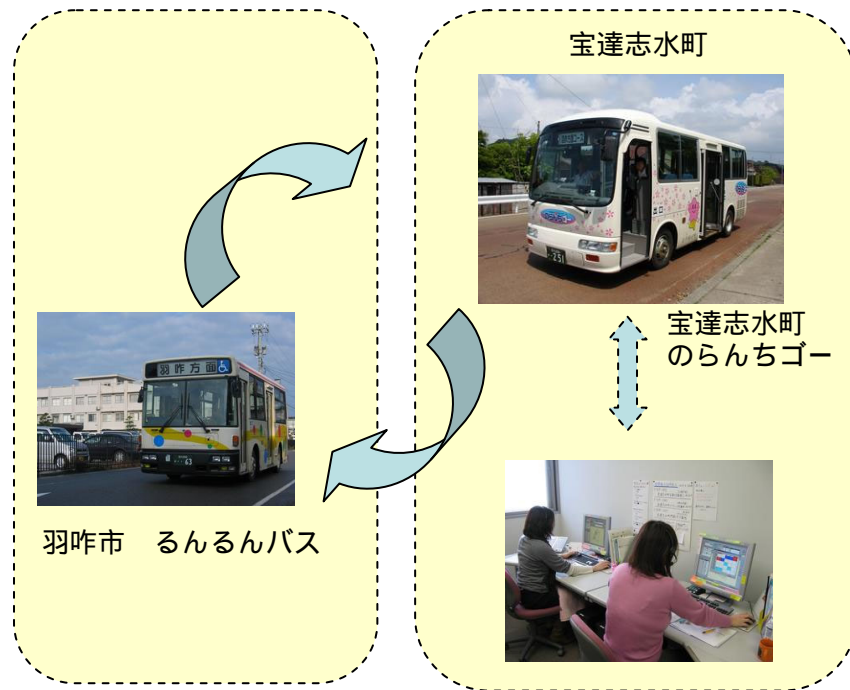
運行主体の移行計画



【出典】NPO 法人中越防災フロンティア HP

図 5-240 クローバーバス

羽咋市と宝達志水町ではコミュニティバスが行政界を越えて、相互乗り入れをしており、さらに宝達志水町ではデマンドタクシーによるコミュニティバス運行エリアの補完を行っている。



【出典】宝達志水町HP

図 5-241 コミュニティバスの相互運用

(3) 都市から遠隔地(30分圏外)における日常生活の安心生活モデルの構築

対策方針：地域内の足の確保、ICTも活用した医療対策、除雪の広域的な支援などを施策パッケージとして実施

北陸圏のどこにあっても、日常生活は30分圏で営まれていることを考慮すると、都市から30分圏を越えるケースステディ地区で取り上げた奥能登や魚沼等のような地域では、都市の生活サービス機能に頼ることなく、日常の生活サービス、医療や降雪等への不安のない生活モデルを構築することが必要である。

以下、日常的な生活サービス確保、医療対応、降雪対策、居住環境改善、日常の足の確保等、日常生活に係る項目と、生甲斐につながる交流・レクリエーション活動について、その課題と対応、支援策を示す。

表 5-25 日常生活の安心生活モデル構築の考え方と支援策

	課題等	対応の方向	支援等		
			NPO等	自治体	国等
日常的な生活サービス確保	・都市部への依存は困難 ・自地域内での維持もマーケットから困難な可能性あり	・コミュニティ単位で維持されている事例あり ・継続できるものとしては、 移動形態での日常生活サービスの提供を確保	・民間事業者や公益法人による移動サービスの提供	・対象となる集落規模にもよるが、移動サービス提供への支援等を検討	・移動サービス提供の実態把握調査 ・移動サービス提供を継続する上での課題とそれに対する支援のあり方検討
医療対応	・地域の診療所が減少 ・都市部の医療機関には、アクセスが困難	・巡回診療は、週や月単位での定期的受診機会に限定 ・ブロードバンド環境が整う圏域内で試行される ICT活用の遠隔医療の普及	・遠隔診療への協力	・医師の偏在で、地方部で減少する医師の確保と協力への体制構築(福井県等で取組)	・ICT活用の試行モデルから医師の協力が不可欠との課題はあるが、その普及に向けたPR等を実施 ・ICTの開放・活用機会の拡充
降雪対策	・豪雪での集落孤立や雪下ろしがままならない状況は、命に直結	・地域やボランティアに頼ることは困難になりつつあるため、 広域での支援の除雪支援の仕組みを構築	・NPO等による除雪支援	・協力するNPO等の発掘 ・派遣申請	・広域的な派遣を可能とするNPO等の登録制度の構築 ・除雪対策支援
居住環境改善	・高齢者単独、単身世帯の増加で、住宅内の移動バリアや雪下ろしが急務	・ バリアフリーや降雪に強い住宅を整備	・住宅改善へのアドバイス等の公益法人や業界団体による支援	・住宅改善への普及・啓発や支援	・バリアフリー助成の普及・啓発 ・除雪負担を軽減する住宅研究と普及
日常の足の確保	・路線バス等の撤退 ・路線バス等の維持コストの自治体負担増大	・ 地域の実情に合った工夫を凝らした交通手段の確保	・民間事業者やNPO等多様な主体参加の交通手段の運営	・地域公共交通計画の策定と実施	・自治体による計画策定・実施に対する支援 ・ベストプラクティスの蓄積と情報提供
交流・レクリエーション活動	・資源豊富な農山漁村だが、それら資源を生業の中で、維持していくことが困難	・資源を活用して、 体験交流や二地域居住等により、新たな交流事業を創出	・体験交流や二地域居住の情報提供、企画・実施	・NPO等と地域とのマッチング ・体験交流企画支援や拠点形成支援	・体験交流や二地域居住を推進する関係者の広域的な組織化支援 ・広域交通ネットワークの充実

上記対策をパッケージモデルとして以下に示した。
 なお、吹き出しで、国等による支援策を加えた。

・ICT活用の試行モデルから医師の協力が不可欠との課題はあるが、その普及に向けたPR等を実施
 ・ICTの開放・活用機会の拡充

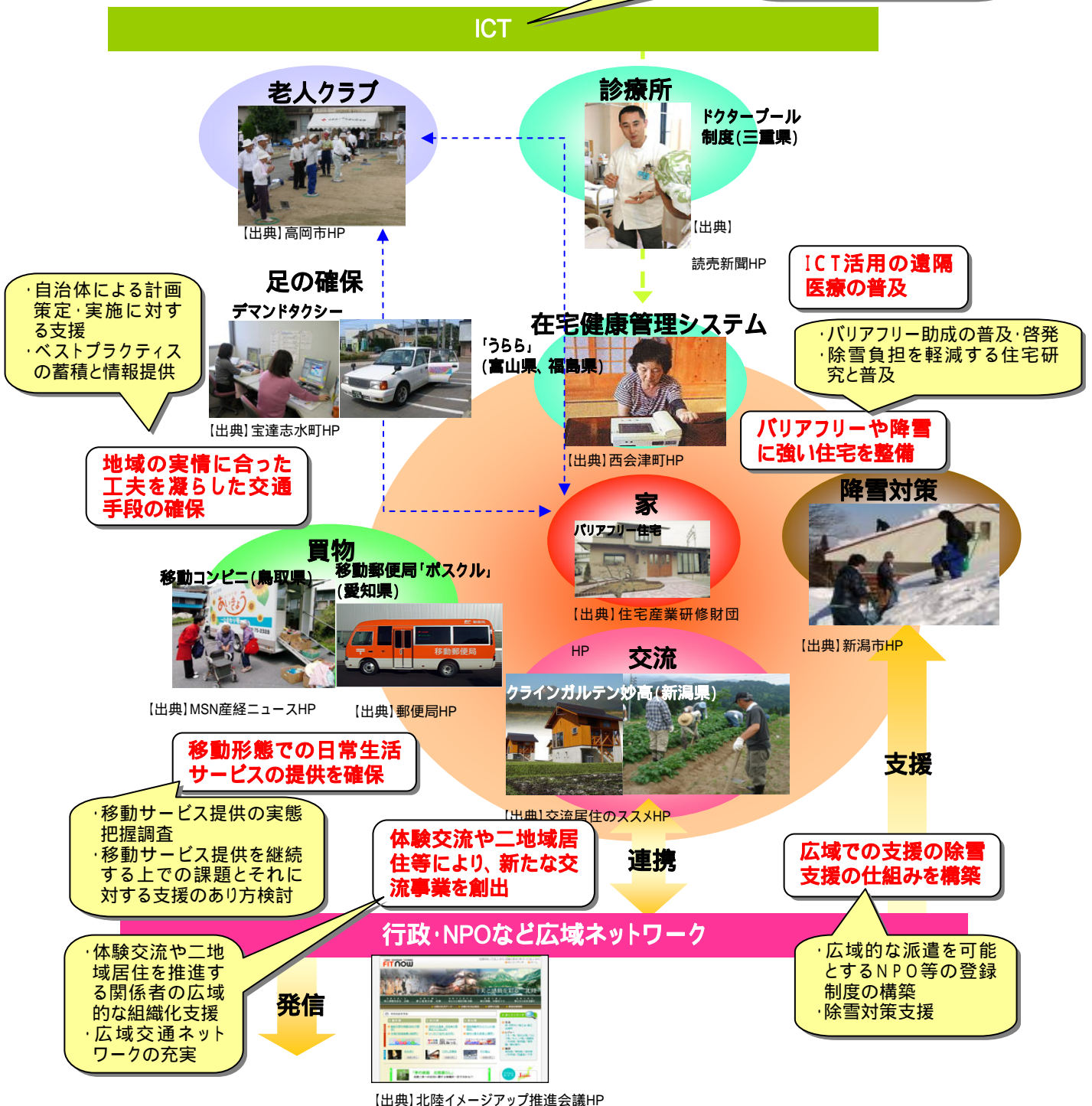


図 5-242 都市からの遠隔地における対策の展開